

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月28日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東

コード番号

2491 URL https://www.valuecommerce.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688

配当支払開始予定日 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	20, 812	△6.5	2, 189	△29.9	2, 134	△32. 2	2, 293	7. 3
2024年12月期第3四半期	22, 267	2. 4	3, 121	△19.3	3, 147	△18.8	2, 137	△20.2

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 2,343百万円 (9.0%)

2024年12月期第3四半期 2,150百万円 (△19.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	105. 84	-
2024年12月期第3四半期	80. 92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年12月期第3四半期	17, 950	13, 986	77. 9	645. 25
2024年12月期	19, 592	12, 860	65. 6	593. 73

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 13,986百万円 2024年12月期 12,860百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末								
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
2024年12月期	_	25. 00	_	32. 00	57. 00					
2025年12月期	_	25. 00	_							
2025年12月期 (予想)				24. 00	49. 00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22, 900	△24. 7	1, 500	△63.9	1, 500	△63.6	2, 100	△26.5	96. 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) ダイナテック株式会社

- (注) 詳細は、[添付資料] P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記 事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記 事項(会計方針の変更に関する注記)及び(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

④ 修正再表示

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 2025年12月期3Q
 34,471,000株
 2024年12月期
 34,471,000株

 ② 期末自己株式数
 2025年12月期3Q
 12,794,671株
 2024年12月期
 12,810,219株

 ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 2025年12月期3Q
 21,669,362株
 2024年12月期3Q
 26,414,998株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢の影響による原材料価格・エネルギー価格の高止まりや、通商政策を含む米国の政策動向、物価上昇による消費マインドの下押しリスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、ミッション「正しい情報を効率的につなぐ」に基づき、多くの情報から正しい情報を導き出し、その情報を必要とする方々へ効率的に届けることに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、20,812百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

成果報酬型広告「アフィリエイト」については、ショッピング分野の伸長等により、前年同期比で増収となった一方、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch(ストアマッチ)」及びCRMツール「STORE's R ∞ (ストアーズ・アールエイト)」(以下「両サービス」という。)に係る取引契約が2025年7月31日付で終了したことにより、前年同期比で大幅な減収となりました。

販売費及び一般管理費は、4,096百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

営業利益は、両サービスに係る取引契約終了による減収により、2,189百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

経常利益は、2,134百万円(前年同期比32.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,293百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

これは、サービス移行業務収益1,025百万円を計上したこと、第2四半期連結会計期間において、マーケティング ソリューションズ事業の一部サービス及びトラベルテック事業のホテル管理システム「DYNA PMS(ダイナ ピーエム エス)」等における将来の収益見込みを見直したことに伴い、減損損失246百万円を計上したこと及び法人税等531百 万円を計上したこと等によるものであります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者の集客と販売促進を支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」であります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイト」について、ショッピング分野の伸長等により、売上高を押し上げましたが、原価率が上昇したほか、新たな事業領域への戦略投資を実施したこと等により、セグメント利益は前年同期比で減少しました。この結果、セグメント売上高は9,988百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は976百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

②ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、オンラインモールのストア向けにクリック課金型広告及びCRMツールを提供する事業であります。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch(ストアマッチ)」及びCRMツール「STORE's R ∞ (ストアーズ・アールエイト)」でありますが、両サービスの提供は2025年7月31日付で終了しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、両サービスに係る取引契約終了により、セグメント売上高は9,831百万円(前年同期比16.1%減)、セグメント利益は2,672百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

③トラベルテック事業

トラベルテック事業は、宿泊施設への集客とDXを支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、宿泊予約システム「DYNA IBE(ダイナ アイビーイー)」及びホテル管理システム「DYNA PMS(ダイナ ピーエムエス)」であります。なお、2025年9月1日付で、宿泊予約システム「Direct In(ダイレクトイン)」及び宿泊管理システム「Dynalution(ダイナリューション)」は、それぞれ宿泊予約システム「DYNA IBE(ダイナ アイビーイー)」及びホテル管理システム「DYNA PMS(ダイナ ピーエムエス)」にサービス名を変更しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、宿泊施設の投資意欲の回復もあり、前年同期比で増収となりましたが、新たな事業領域への戦略投資等により、セグメント損失となりました。この結果、セグメント売上高は1,001百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント損失は142百万円(前年同期はセグメント損失124百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は17,950百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,641百万円減少しました。

流動資産は15,282百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,360百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,988百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,667百万円となり、前連結会計年度末と比べて718百万円増加しました。これは、主に投資有価証券が319百万円、投資その他の資産のその他が473百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,963百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,767百万円減少しました。

流動負債は3,963百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,708百万円減少しました。これは、主に買掛金が1,232百万円、未払金が752百万円、未払法人税等が572百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13,986百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,126百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により1,235百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,293百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11,443百万円となり、前連結会計年度末と比べて331百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,931百万円(前年同期は2,477百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が2,824百万円であり、プラス要因として、減価償却費が274百万円、売上債権の減少額が1,991百万円であったものの、マイナス要因として、仕入債務の減少額が1,232百万円、未払金の減少額が768百万円、法人税等の支払額が1,174百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,035百万円(前年同期は527百万円の使用)となりました。これは、主に無形固定 資産の取得による支出が257百万円、投資有価証券の取得による支出が419百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出が196百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,227百万円(前年同期は12,445百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が1,226百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2025年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位	_		万	ш	1
(=1		\mathbf{H}	//		

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11, 775	11, 443
受取手形及び売掛金	4, 197	2, 209
未収入金	1, 495	1, 372
未収還付法人税等	_	27
その他	176	243
貸倒引当金	$\triangle 2$	△12
流動資産合計	17, 642	15, 282
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	99	55
工具、器具及び備品(純額)	114	100
リース資産(純額)	2	△0
有形固定資産合計	216	156
無形固定資産		
ソフトウエア	768	546
ソフトウエア仮勘定	73	67
のれん	77	245
その他	4	3
無形固定資産合計	923	863
投資その他の資産		
投資有価証券	727	1,047
繰延税金資産	53	99
その他	27	500
貸倒引当金		$\triangle 0$
投資その他の資産合計	809	1,647
固定資産合計	1, 949	2, 667
資産合計	19, 592	17, 950

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 736	1, 503
未払金	2, 693	1, 941
未払法人税等	572	_
賞与引当金	0	121
その他	668	397
流動負債合計	6, 671	3, 963
固定負債		
その他	59	_
固定負債合計	59	_
負債合計	6, 731	3, 963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 728	1,728
資本剰余金	1, 224	1, 224
利益剰余金	21, 174	22, 232
自己株式	△11, 517	△11, 499
株主資本合計	12, 609	13, 685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	277
為替換算調整勘定	_	23
その他の包括利益累計額合計	250	300
純資産合計	12, 860	13, 986
負債純資産合計	19, 592	17, 950
		,

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

		(単位:日刀円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	22, 267	20,812
売上原価	14, 864	14, 526
売上総利益	7, 403	6, 285
販売費及び一般管理費	4, 281	4, 096
営業利益	3, 121	2, 189
営業外収益		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
アフィリエイト報酬精算益	0	0
投資事業組合運用益	14	_
受取解約違約金	_	3
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	9	16
営業外収益合計	25	21
営業外費用		
持分法による投資損失		66
為替差損	0	0
その他	0	9
営業外費用合計	0	76
経常利益	3, 147	2, 134
特別利益		=, 101
サービス移行業務収益	_	1,025
特別利益合計		1,025
特別損失		1, 020
減損損失	_	246
投資有価証券売却損	7	_
投資有価証券評価損		88
特別損失合計	7	334
税金等調整前四半期純利益	3, 139	2,824
法人税、住民税及び事業税	1, 021	591
法人税等調整額	△19	△60
法人税等合計	1, 002	531
四半期純利益	2, 137	2, 293
(内訳)	2, 101	2,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 137	2, 293
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	26
為替換算調整勘定		24
持分法適用会社に対する持分相当額	_	$\triangle 0$
その他の包括利益合計		50
四半期包括利益	2, 150	2, 343
(内訳)	2, 100	2, 010
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 150	2, 343
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価値知費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
のれん情却額 46 33 3 株式報酬費用 18 15 15 15 2 6 6 受取利息 公の 他域類(△は減少)	税金等調整前四半期純利益	3, 139	2,824
株式報酬費用	減価償却費	275	274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	のれん償却額	46	33
受取利息 投資事業組合連用損益(△は益)			15
投資事業組合運用損益(△は益)		$\triangle 2$	6
持分法による投資損益(△は益)		$\triangle 0$	$\triangle 0$
減損損失 - 246 投資有価証券売却損益(△は益) - - 売上債権の増減額(△は増加) 194 1,991 仕入債務の増減額(△は減少) 92 △1,232 未収入金の増減額(△は減少) △288 △768 その他 39 △582 小計 3,454 3,105 利息の受取額 0 0 送人税等の支払額 △977 △1,174 法人税等の運付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,477 1,931 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 △419 △419 △419 △410 △419 △410 △419 △410 △419 △410 △419 △410 △419 △410 △419 △410 △419 △410		△14	9
投資有価証券評価損益 (△は益) 7 - 投資有価証券評価損益 (△は増加) 194 1,991 仕入債務の増減額 (△は増加) 92 △1,232 未収入金の増減額 (△は増加) △54 130 未払金の増減額 (△は増加) △588 △768 その他 39 △582 小計 3,454 3,105 利息の受取額 0 0 送人税等の支払額 △977 △1,174 法人税等の適付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,477 1,931 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 △66 △23 無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 投資事業組合からの分配による収入 8 - 関係会社貸付けによる支出 △130 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 △130 - 政行動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,440 △1,226 フィイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331		<u> </u>	
投資有価証券評価損益(△は増加) 194 1,991 仕入債務の増減額(△は増加) 52 △1,232 未収入金の増減額(△は増加) △54 130 未払金の増減額(△は減少) △288 △768 その他 39 △582 小計 3,454 3,105 利息の受取額 ○ 0 0 技人税等の支払額 △977 △1,174 法人税等の選付額 ○ 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △66 △23 無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の売却による支出 △102 △419 投資者働訴をの予配による収入 15 — 投資事業組合からの分配による収入 8 — 投資事業組合からの分配による収入 8 — 出籍の範囲の変更を伴う子会社株式の 130 — 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 1310 — 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 1310 — 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 1310 — 現際によるキャッシュ・フロー 1214 415 △1,227 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △1,440 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331		_	246
売上債権の増減額(△は増加) 194 1,991 仕入債務の増減額(△は減少) 92 △1,232 未収入金の増減額(△は増加) △54 130 未払金の増減額(△は減少) △288 △768 その他 39 △588 小計 3,454 3,105 利息の受取額 0 0 法人税等の支払額 △977 △1,174 法人税等の逻付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △66 △23 無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の売却による収入 15 −− 投資事業組合からの分配による収入 15 −− 投資事業組合からの分配による収入 8 −− 投資事業組合からの分配による収入 8 −− 投資事業組合からの分配による収入 8 −− 投資事業組合からの分配による収入 8 −− 投資事業組合からの分配による収入 15 −− 投資事業の取得による支出 △130 −− 建結の範囲の変更を伴う子会社株式の − △137 事業譲受による支出 △130 −− 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の − △196 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △11,000 −− 自己株式の取得による支出 △11,000 −− 配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331		7	_
仕入債務の増減額(△は減少)			
未収入金の増減額 (△は増加) △584 130 未払金の増減額 (△は減少) △288 △768 その他 39 △582 小計 3,454 3,105 利息の受取額 0 0 送人税等の支払額 △977 △1,174 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,477 1,931 投資活動によるキャッシュ・フロー → 666 △23 無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 投資有価証券の売却による収入 15 - 投資事業組合からの分配による収入 8 - 関係会社貸付けによる支出 △130 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の - △137 事業譲受による支出 △130 - 連結の顧囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △10 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △11,000 - 配当金の支払額 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の増減額(△12は減少)			
未払金の増減額 (△は減少) △288 △768 その他 39 △582 小計 3,454 3,105 利息の受取額 0 0 法人税等の支払額 △977 △1,174 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー 7 1,931 投資活動によるキャッシュ・フロー A66 △23 無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 投資有価証券の売却による収入 15 - 投資事業組合からの分配による収入 8 - 関係会社貸付けによる支出 - △137 事業議受による支出 - △130 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の - - △137 事業議受による支出 - △130 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △11,000 - 自己株式の取得による支出 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775 <td></td> <td></td> <td></td>			
その他 39 △582 小計 3,454 3,105 利息の受取額 0 0 法人税等の支払額 △977 △1,174 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー 7,931 有形固定資産の取得による支出 △66 △23 無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 投資有価証券の取得による支出 15 - 投資事業組合からの分配による収入 15 - 関係会社貸付けによる支出 - △137 事業譲受による支出 △130 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の - △137 政資活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー - △11,000 - 配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の増減額(○2 ○21,534 11,775			
小計 利息の受取額			
利息の受取額 0 0 0 1,174 法人税等の支払額 △977 △1,174 法人税等の還付額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
法人税等の支払額 △977 △1,174 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,477 1,931 投資活動によるキャッシュ・フロー 人66 △23 無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 投資有価証券の売却による収入 15 - 投資事業組合からの分配による収入 8 - 関係会社貸付けによる支出 △130 - 事業譲受による支出 △130 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △196 投資活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー - △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △11,000 - 配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775		3, 454	3, 105
法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,477 1,931 投資活動によるキャッシュ・フロー 人66 △23 無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 投資有価証券の売却による収入 15 - 投資事業組合からの分配による収入 8 - 関係会社貸付けによる支出 - △130 事業譲受による支出 △130 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △152 投資活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー - △11,000 - 配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775			0
営業活動によるキャッシュ・フロー 2,477 1,931 投資活動によるキャッシュ・フロー 66 △23 無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 投資有価証券の売却による収入 15 — 投資事業組合からの分配による収入 8 — 関係会社貸付けによる支出 — △137 事業譲受による支出 — △130 — 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 — △196 投資活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △11,000 — 配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775		△977	△1, 174
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 投資有価証券の売却による収入 15 — 投資事業組合からの分配による収入 8 — 関係会社貸付けによる支出 △130 — 事業譲受による支出 △130 — 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 △130 — 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 △130 — 直は表支出 △130 — を済活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △511,000 — 配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331		0	0
## 所固定資産の取得による支出		2, 477	1, 931
無形固定資産の取得による支出 △251 △257 投資有価証券の取得による支出 △102 △419 投資有価証券の売却による収入 15 — 投資事業組合からの分配による収入 8 — 関係会社貸付けによる支出 — △130 — 事業譲受による支出 — △130 — 取得による支出 — △527 △196 投資活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー △11,000 — 配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775	投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 投資事業組合からの分配による収入 事業譲受による支出 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 中 自己株式の取得による支出 	有形固定資産の取得による支出	△66	△23
投資有価証券の売却による収入 投資事業組合からの分配による収入 関係会社貸付けによる支出 事業譲受による支出 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 クラスイナンス・リース債務の返済による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 の支払額 ファイナンス・リース債務の返済による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 クラスイナンス・リース債務の返済による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 対象及び現金同等物の増減額 (△は減少) 知金及び現金同等物の期首残高 人10,496 人21,775		△251	△257
投資事業組合からの分配による収入8-関係会社貸付けによる支出ム130-事業譲受による支出ム130-連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出-ム196投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出ム527ム1,035財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出ム11,000-配当金の支払額ム1,440ム1,226ファイナンス・リース債務の返済による支出ム5ム1財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額(ムは減少)ム12,445ム1,227現金及び現金同等物の期首残高21,53411,775		△102	△419
関係会社貸付けによる支出 - △137 事業譲受による支出 △130 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 - △196 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △11,000 - 配当金の支払額 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775			_
事業譲受による支出 △130 − 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 − △196 投資活動によるキャッシュ・フロー △527 △1,035 財務活動によるキャッシュ・フロー ○11,000 − 配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775		8	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 をごうが表話動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 をごうが表話動による支出 をごうが表現 をごうがまます をごうがまます をごうがまます をごうがまする をごうがまする をごうがまする をごうがまする を述える をごうがまする を述える をごうがまする をごうがまする を述える を述られる を述られる を述る を述る を述る を述える を述る を述る を述る を述る を述る を述る を述る を述る を述る を述		_	△137
取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 の支払額 ファイナンス・リース債務の返済による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー をご当金の支払額 カファイナンス・リース債務の返済による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 対象及び現金同等物の期首残高 カントランスを対しております。 カントランスを対している。 カントランスを対している。カントランスをはなりできりではなりできなりできりできなりできなりではなりできなりではなりではなりできなりできなりできなりではなりできなりではなりではなりできなりできなりではなりではなりではなりではなりではなりできなりではなりではなりではなりではなりではなりではなりで		△130	_
取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出		_	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー 白己株式の取得による支出 △11,000 - 配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775			
自己株式の取得による支出		△527	$\triangle 1,035$
配当金の支払額 △1,440 △1,226 ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775			
ファイナンス・リース債務の返済による支出 △5 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △12,445 △1,227 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775		△11, 000	_
財務活動によるキャッシュ・フロー△12,445△1,227現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△10,496△331現金及び現金同等物の期首残高21,53411,775			$\triangle 1,226$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △10,496 △331 現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775		<u></u>	
現金及び現金同等物の期首残高 21,534 11,775		△12, 445	$\triangle 1,227$
ATT A TO A STATE A STA	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10, 496	△331
現金及び現金同等物の四半期末残高 11,037 11,443	現金及び現金同等物の期首残高	21, 534	11, 775
	現金及び現金同等物の四半期末残高	11, 037	11, 443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったダイナテック株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、StyleDoubler Ltd. の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、本社を移転することに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

(セグメント情報等の注記)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セク	ブメント			四半期連結 損益及び包
	マーケティン グソリューシ ョンズ事業	ECソリューションズ事業	トラベルテッ ク事業	計	調整額 (注) 1	括利益計算書計上額(注)2
売上高 成果報酬型広告 「アフィリエイト」						
ASP	1, 707	_	_	1, 707	_	1, 707
コンサルティング	5, 782	_	_	5, 782	_	5, 782
オプション	1, 695	_	_	1, 695	_	1, 695
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」 CRMツール	_	9, 908	_	9, 908	-	9, 908
「STORE's R∞ (ストアーズ・アール エイト)」	_	1, 813	_	1, 813	_	1, 813
トラベルテック	_	_	944	944	_	944
その他	415	_	_	415	_	415
顧客との契約から 生じる収益	9, 600	11, 722	944	22, 267	_	22, 267
外部顧客への売上高	9, 600	11, 722	944	22, 267	_	22, 267
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	_	6	6	$\triangle 6$	_
計	9, 600	11, 722	950	22, 273	△6	22, 267
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1, 343	3, 213	△124	4, 432	△1,310	3, 121

⁽注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 \triangle 1,310百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

^{2.} セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					四半期連結 損益及び包
	マーケティン グソリューシ ョンズ事業	ECソリューションズ事業	トラベルテッ ク事業	計	調整額 (注) 1	積温及び込 括利益計算 書計上額 (注) 2
売上高						
成果報酬型広告 「アフィリエイト」						
ASP	1, 674	_	_	1, 674	_	1, 674
コンサルティング	5, 575	_	_	5, 575	_	5, 575
オプション	2, 378	_	_	2, 378	_	2, 378
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」 CRMツール	_	8, 458	-	8, 458	_	8, 458
「STORE's R∞ (ストアーズ・アール エイト)」	_	1, 373	_	1, 373	_	1, 373
トラベルテック	_	_	991	991	_	991
その他	360	△0	_	359	_	359
顧客との契約から 生じる収益	9, 988	9, 831	991	20, 812	_	20, 812
外部顧客への売上高	9, 988	9, 831	991	20, 812	_	20, 812
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	_	9	9	△9	_
計	9, 988	9, 831	1, 001	20, 821	△9	20, 812
セグメント利益又は セグメント損失(△)	976	2, 672	△142	3, 506	△1, 317	2, 189

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 \triangle 1,317百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントにおいて、「ECソリューションズ事業」の「その他」等に区分していた 売上高の一部は、当社グループが2025年4月1日から経営管理区分を変更したことに伴い、第2四半期連結会計 期間より、「マーケティングソリューションズ事業」の「その他」に区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び顧客との契約から 生じる収益の区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。